



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月8日

上場会社名 株式会社アーコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,923	△22.6	56	—	55	—	28	—
30年2月期第3四半期	2,486	9.0	△51	—	△59	—	△61	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 28百万円(—%) 30年2月期第3四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	17.48	16.73
30年2月期第3四半期	△49.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	818	133	16.2
30年2月期	1,019	62	6.0

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 132百万円 30年2月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,434	△18.0	115	—	106	—	76	311.4	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	1,970,000株	30年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	293,667株	30年2月期	409,467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	1,635,665株	30年2月期3Q	1,249,842株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2018年7—9月期のGDP実質成長率は、前四半期のプラスからマイナスに転じ、豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いでおり、今後のわが国経済に影響を与える可能性があります。企業収益は、主に大企業では大きく改善傾向にあり、中小企業においては改善割合が小さくなっており、雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第3四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しており、報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は7,965台（前年同期比6.5%増）、販売台数は7,658台（前年同期比2.0%増）となっております。粗利単価は前年同期比8.5%増となり、販売台数も増加したため、売上総利益は前年同期比10.6%増加しました。また、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%増加に留まりました。

なお、平成30年1月に株式譲渡した株式会社福田モーター商会の業績が前年同期には反映しておりますが、当第3四半期連結累計期間は当社のみとなっております。

バイク事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,586百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失21百万円（前年同期は同74百万円）となりました。

(フィットネス事業)

当第3四半期連結会計期間末日時点でのエンタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗ですが、月間の平均会員数は前年同期よりも増加したため、売上高は前年同期よりも増加いたしました。また、減価償却費の逦減により、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しております。

フィットネス事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高336百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益77百万円（前年同期比242.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,923百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益56百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益55百万円（前年同期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は818百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が194百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末において負債は685百万円となり、前連結会計年度末と比較して271百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が272百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末において純資産は133百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円を計上したこと、自己株式が44百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は226百万円（前年同期は197百万円）となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金63百万円（前年同期は同5百万円）となりました。主な要因としては、得られた資金としては、税金等調整前四半期純利益55百万円及び減価償却費43百万円の計上によるものであり、支出した資金としては、たな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金29百万円（前年同期は同13百万円）となりました。主な要因としては、事業譲受による支出15百万円、固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金230百万円（前年同期は同292百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では長期借入金の返済による支出272百万円であり、得られた資金ではAK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入41百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,165	228,276
売掛金	62,128	47,916
商品	149,157	212,933
貯蔵品	3,351	2,871
繰延税金資産	32,469	32,028
その他	34,962	30,201
流動資産合計	705,235	554,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,954	111,337
その他(純額)	22,510	17,001
有形固定資産合計	157,464	128,338
無形固定資産		
のれん	-	12,240
その他	7,009	5,288
無形固定資産合計	7,009	17,528
投資その他の資産	150,054	118,739
固定資産合計	314,529	264,607
資産合計	1,019,764	818,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,222
1年内返済予定の長期借入金	366,132	296,380
未払法人税等	5,566	4,045
賞与引当金	1,763	2,311
その他	79,309	78,453
流動負債合計	457,091	388,412
固定負債		
長期借入金	499,686	297,051
固定負債合計	499,686	297,051
負債合計	956,777	685,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	257,730
利益剰余金	△274,780	△246,190
自己株式	△156,143	△111,990
株主資本合計	61,545	132,374
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	62,987	133,374
負債純資産合計	1,019,764	818,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,486,837	1,923,821
売上原価	1,472,291	968,936
売上総利益	1,014,545	954,885
販売費及び一般管理費	1,066,385	898,838
営業利益又は営業損失(△)	△51,839	56,046
営業外収益		
受取手数料	4,502	3,652
雑収入	941	3,883
その他	589	139
営業外収益合計	6,033	7,674
営業外費用		
支払利息	12,148	6,936
訴訟関連費用	1,577	871
その他	458	15
営業外費用合計	14,184	7,823
経常利益又は経常損失(△)	△59,991	55,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,991	55,898
法人税、住民税及び事業税	2,619	2,023
法人税等調整額	△1,371	25,284
法人税等合計	1,247	27,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,238	28,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,238	28,589

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,238	28,589
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△61,238	28,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,238	28,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,991	55,898
減価償却費	64,965	43,674
のれん償却額	-	207
株式報酬費用	681	6,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,635	548
受取利息及び受取配当金	△36	△24
支払利息	12,148	6,936
為替差損益(△は益)	△96	-
売上債権の増減額(△は増加)	△22,598	14,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,002	△63,296
仕入債務の増減額(△は減少)	13,033	2,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	37,934	4,521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,773	△457
その他	△926	2,297
小計	13,519	73,552
利息及び配当金の受取額	20	1
利息の支払額	△12,832	△6,527
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,659	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	63,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,351	△1,350
定期預金の払戻による収入	6,152	-
有形固定資産の取得による支出	△7,342	△10,714
無形固定資産の取得による支出	△322	-
差入保証金の回収による収入	46	5,761
差入保証金の差入による支出	△11,106	△2,624
事業譲受による支出	-	△15,000
その他の支出	-	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,923	△29,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△294,094	△272,387
自己株式の売却による収入	-	41,839
自己株式の取得による支出	-	△42
新株予約権の発行による収入	1,285	-
配当金の支払額	△20	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,828	△230,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,288	△196,238
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,928	226,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

また、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環としてゴルフスクール事業の譲受けを実行いたしました。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月1日付けで、当社取締役4名を割当先とした自己株式100,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,768千円増加、自己株式が38,132千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が263,303千円、自己株式が240,643千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年5月1日及び6月13日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したことにより、当社は自己株式115,900株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,913千円、自己株式が44,194千円減少しております。当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は257,730千円、自己株式は111,990千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,188,019	298,817	2,486,837
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△74,527	22,687	△51,839

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,586,900	336,920	1,923,821
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△21,591	77,637	56,046

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 当第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しております。当該事業は株式会社アークコアライフが運営・管理するため、「フィットネス事業」に含めております。これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結子会社である株式会社アークコアライフによる事業の譲受

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の相手先企業の名称

ステップゴルフ株式会社

② 事業譲受により取得した事業の内容

ゴルフスクール事業

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環として事業譲受を実行いたしました。

④ 企業結合日

平成30年11月29日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成30年11月29日から平成30年11月30日まで

(3) 取得した事業の原価及びその内訳、内訳

取得の対価 現金 15,000千円

取得原価 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

12,448千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、平成30年12月7日の取締役会決議に基づき、平成30年12月28日付けで当社取締役5名を割当先とした自己株式100,000株の処分行っております。

この結果、当該自己株式処分時点において資本剰余金が8,868千円増加、自己株式が38,132千円減少し、資本剰余金が266,598千円、自己株式が73,858千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

また、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環としてゴルフスクール事業の譲受けを実行いたしました。